

災害からの復興と農山村の地域づくり

—福井県鯖江市河和田地区を事例として—

牧野 友紀

1 はじめに

高度経済成長以後、日本の農山村は過疎化、少子高齢化、村落空間の荒廃など苦境に立たされ続けてきた。しかし近年、新たな可能性が展望されている。「若者のローカル志向」と呼ばれる若い世代の農山村への関心の高まりである。農林水産省は『二〇一四年度食料・農業・農村白書』において「都市に住む若者たちを中心に、農村の関心を高め新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人びとが行き交う『田園回帰』の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向がみられる」と指摘し、そのような動きを「田園回帰」として表現している。

こうした動きをいち早く掴んだのが、中山間地域政策を専門とする藤山浩である。藤山は地域人口の1%ほどの移住者と全所得の1%を増やせば、地域の人口と暮らしが維持できることを明らかにし、「田園回帰1%」戦略を提唱している（藤山二〇一五）。さらに、二〇一五年の国勢データ調査をふまえた解析を行い、存続が危ぶまれる全国縁辺部の離島や山間部の少なからぬ自治体で社会増が始まっていることを明らかにした。これはいわゆる「増田レポート」（人口減少により消滅する可能性が高い自治体の予測）とは異なる結果である。藤山は、東京一極集中を緩和し地方への定住、定着を進めれば過疎地域の人口安定は展望できることを主張している（同二〇一八）。

こうした田園回帰のうねりは、ふるさと協力隊の活動を始めとして全国津々浦々で観察することができる。ローカルジャーナリストの田中は「若者・バカ者・よそ者」と称される外部者を「新しいよそ者」と位置づけ、彼・彼女らが地域の抱える課題の解決に向け住民と協働するありさまを丹念に追いかけている。田中によれば、新しいよそ者は自分のみあるいは地域のみという一方通行の関係性ではなく、地域の課題解決と自分自身の関心が両立する「ウインウイン」の関係を目指すのだという（田中二〇一七：八―九頁）。そこでは、若者たちが農山村を自己実現や課題解決にチャレンジできる「場」として捉えるという、農村に対

するまなざしの変化が確認できる。

だが、翻って、そうした新しいよそ者のまなざしを受け止め、活躍の場を提供する機会は、地域のなかでどのように創られるのだろうか。この点に関して、本稿では日本のルール・ツーリズム（グリーン・ツーリズム）の動きに注目したい。グリーン・ツーリズムは、一九九〇年代、大規模化や効率性の重視という方向では日本の農業・農村の展望は見出せないという状況のなか、その打開策として登場した。それは農家経営の多角化として農家民宿や農家レストランを営むなど、農村の諸資源を介して都会の人びととの交流を目指す性質のものであった（荒樋二〇〇八・七頁）。二〇〇〇年代以降は「遠野ツーリズム」など、グリーン・ツーリズムの取り組みを通じて移住に結びつけるケースが多々見受けられる（山田二〇一）。

そのなかで本稿が注目したいのは、災害にヴァルネラブルな地域において「よそ者」が地域づくりに関与するというケースである。観光学者の清野は、新潟中越地震の被災地である新潟県旧山古志村の事例を分析し、防災や災害経験が観光資源あるいは地域づくりのリソースになっていることを突き止めているが（清野二〇一六）、そうした地域において「よそ者」はどのような関わり方をするのであろうか。そこで、本稿では、二〇〇四年に福井豪雨

による大きな被害を受けた福井県鯖江市河和田地区を事例としてグリーン・ツーリズムの取り組みに焦点を当て、よそ者（外部者―移住者）が地域づくりに参与していく過程を考察していくこととした¹。まずは、第二節で福井県鯖江市の概況をみる。その後、第三節で河和田町の概況をふまえ、二つの事例を追っていく。第一は、大学生グループによる取り組みである。このグループは、復興支援後も活動を継続し、農村―都市交流に基づく地域づくりを実践している。第二は、福島第一原子力発電所事故で避難し、当地に移住した農業者の事例である。彼は農業生産の他、農家民宿を経営し、農村交流を積極的に行っている。この農業移住者については第四節で取り扱う。最後にまとめを行う。

2 福井県鯖江市の概況

福井県鯖江市は県の中央、丹南地域に位置する（図1）。北は福井市、南は越前市と隣接している。面積は八四五九平方キロメートルで、多くが平坦地である。市の中央には、低い丘陵が南北に広がっており、この一帯に市街地が形成されている。東部および南西の一部が山地で、林野面積は三一四三キロメートル²となっている。耕地面積は二〇六〇キロメートル²、耕地面積のうち約九七%が

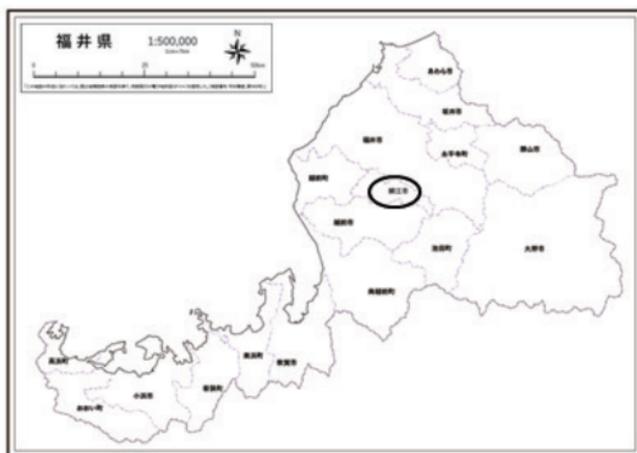


図1 鯖江市の位置

田である²。

鯖江市は昭和三〇年に今立郡の二町三村（今立郡鯖江町、神明町、中河村、片上村）と丹生郡の三村（立待村・吉川村・豊村）が合併して成立、同年六月に今立郡北中山村、昭和三二年三月に今立郡河和田村を編入し、現在の市制となっている。この昭和の大合併は、南部の鯖江町、北部の神明町を中心に合併が行われたため、市街地は南北に分離し、人口集中地区も二箇所に分かれた形となっている。現在の鯖江市の人口は六万九三一九人（二〇二〇年四月一日現在）で、二〇二〇年（令和二年）はわずかに減少したものの、人口は微増を続けており（図2）、人口密度は県内で最も高い。ただし、人口推移の見通しとしては、二〇四〇年には六万一〇〇〇人を下回る減少が予想されており、六五歳以上の高齢化率

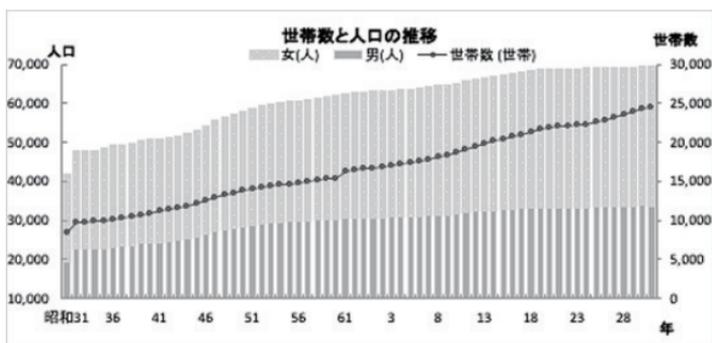


図2 鯖江市の世帯と人口の推移

出所：鯖江市統計書

についても現在は二六・七％（二〇二〇年四月一日）であるものの、二〇四〇年には三三・〇％に上昇すると見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口）。

次に、産業分類別就業人口の構成を見てみよう。鯖江市の統計書二〇一五年（平成二七年）のデータをみると、就業人口は三万四九一九人、そのうち第一次産業は約一・八％の六二二人、第二次産業は約三九・〇％の一萬三六三〇人、第三次産業は二万六六七人が就業し約五九・二％を占める。産業分類別就業人口（図3）を見ると、鯖江市の場合、全国の傾向と比べ、第二次産業の就業人口が大きい。年々減少しているが、それでも二〇〇〇年（平成一二年）までは半数以上が就業していたことがわかる。

就業人口構成からわかるように、鯖江市は地場産業が

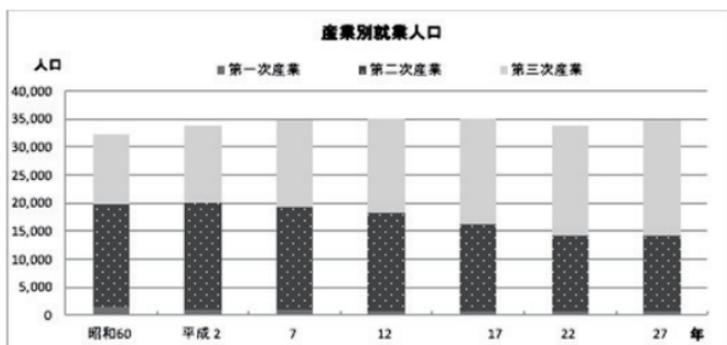


図3 鯖江市の産業別就業人口

出所：鯖江市統計書

盛んな地域である。眼鏡、漆器、繊維の三大地場産業を有するものづくりのまちである。眼鏡については、明治の後期に農家の副業対策として生産が始められ、いわゆる政策型産地として形成された経緯がある。太平洋戦争によって東京、大阪などの産地が被害を受けるなか、鯖江は比較的被害が少なくいち早く復興した。一九七〇年代には、鯖江の特徴である地域内分業・一貫生産体制が確立している（南保二〇〇八・二七頁）。現在、眼鏡フレームは国内生産シェア約九割を占め、イタリア、中国と並ぶ世界的な産地となっている。

次に漆器である。鯖江で生産される漆器は越前漆器と呼ばれる、後に取り上げる河和田地区がその中心的産地である。日本最古の漆器の産地と言われており、歴史は古く古墳時代にまで遡る。過去には漆液を採集する「漆かき」職人も活躍し、越前漆器の産地形成に大きな影響

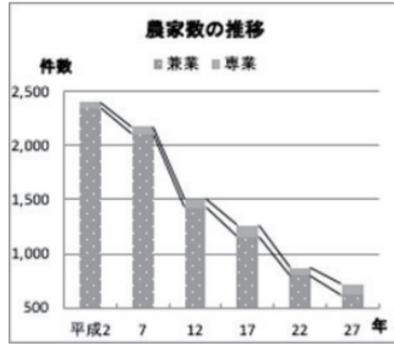


図4 鯖江市の農家数の推移

出所：鯖江市統計書

を果たした³。現在、製品の主力は宿泊施設およびレストラン向けの業務用漆器であり、その国内シェアは約80%を占める。最後に繊維である。鯖江市は繊維に関する業態のほとんどが揃う全国でも珍しい地域であり、技術革新が目まぐるしいテキスタイル産業のなかで「繊維王国・福井」の中心的役割を果たしている。今日厳しい国際競争に晒されながらも合成繊維織物の日本有数の産地として事業所が集積している⁴。

市の土地の性質上、土地利用型の農業を大規模に展開することは厳しい。二〇一〇年（平成二二年）の鯖江市統計書データによると、八六八の農業経営体のうち面積区分三・〇畝以下の経営体はその九割を占め、〇・五から一・〇畝の経営体が中央値に位置している。農業経営体の主力となる農家数は七一六戸、そのうち専業農家が九五戸、兼業農家が六二一戸と兼業中心の農業経営となっている（二〇一五年農業センサス）。次に農家数の推移（図4）を見てみよう。一九九〇年（平成二年）から二五年間で農家数が約七〇%も減少している。

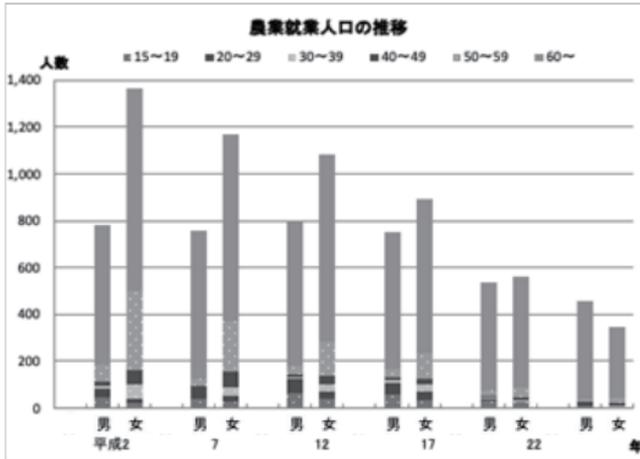


図5 鯖江市の年齢別農業就業人口の推移

出所：鯖江市統計書

兼業農家がこの間に激減したことがグラフからわかる。

さらに、農業就業人口であるが、二〇一五年（平成二七年）は八〇五人であり、一九九〇年（平成二年）の二一四六人と比べると約六二％も減少している。年齢別の推移（図5）をみると、就業人口の規模が全体的に縮んでいるのだが、二〇一五年（平成二七年）には六〇歳以上の就業者が約八九％も占めており、農業は高齢者の産業となっている。とりわけ女性の生産年齢人口が一九九〇年（平成二年）と比べ激減していることが特徴である。このように、鯖江市の農業は加速度的に縮小しており、日本のトレンドと同傾向にある。産業としての農業を取り巻く状況は極めて厳しい。現在、米については

「鯖江ブランド」の確立を通じてその打開を図るとともに、伝統的野菜の振興を始めた水田園芸の取り組みも進められている。

3 復興支援と若者による地域づくり

本稿が対象とする河和田地区は鯖江市の東部に位置する中山間地域である。三方を山に囲まれ、ブランド材である「河和田杉」の樹木が多く植林されている。地区の中央を河和田川が流れており、流域ではオシドリが生息し初夏にはホタルも舞う。上流には福井の名水として知られる清水も湧いている。これらは河和田の重要な地域資源である。地区は世帯数一三三九戸、人口四〇三八人（二〇二〇年四月一日現在）で構成されている。人口は、市の傾向と異なり年々減少しており、高齢化率も市内の地区トップの三八・四％となっている。河和田は越前漆器の産地として知られ、家族で営む零細経営が当地区に集積して地場産業を形成している。いわば「ものづくりの中山間地域」という点がこの地域の特色となっている。

農業については、河和田では水稻作を中心とした生産が行われている。改良事業を通じて良好な農地が整備されているが、山際に面する小区面の圃場もあり獣害が深刻である。その



図6 河和田地区の清水
(桃源清水)

ため対策が地域ぐるみで行われている。農家数は二四戸である。農業の担い手の確保が火急の課題となっている。そのほか、グリーン・ツーリズムの取り組みが積極的に進められている。農林業体験実習館（ラポーゼかわだ）や二軒の農家民泊が滞在拠点を提供しており、伝統工芸や伝統料理などの体験メニュー、地酒プロジェクトや街歩きなど、若者たちの実践活動を通じて地域のリソースが観光資源化されている。近年は、インバウンドの需要が多く、外国人旅行者が田舎暮らしを体験している。

河和田で暮らす人びとは二〇〇四年に痛ましい災害を経験している。福井県嶺北地方に集中的に降り注いだ福井豪雨による被害である。河和田では七月一七日から降雨し、時間降水量約八〇ミリが四時間半にわたり降り続いた。河和田川から溢れた泥水は集落内に一気に流れ込み、住宅、田畑が濁流に飲み込まれていった。被災者の一人は「一八日未明、飼犬の異常な鳴き声で玄関へ出てみると、家の周囲はすっかり水で覆われ、庭も道も川も境なく濁流となっていた。洗濯機や冷蔵

庫が木材に混じって流れて、前の大通りを自動車が行くのが見えた」(澤田二〇〇五・二八頁)と述懐している。家屋の被害五五九軒(うち全壊六軒、半壊二九軒、一部損壊六九軒、床上浸水一八五軒、床上浸水二七〇軒)と地区の約半分近くが住宅の被害に遭った。人的被害は死者一名だった(同二〇〇五・二三頁)。一八日の朝には河和田公民館に災害復旧本部が設置された。不幸中の幸いというべきか、河和田の場合、作業場等の住宅を町内外の場所に持っている人が多く、一時移転先が容易に見つかる環境にあった(服部・岩佐二〇〇六・二二頁)。ボランティアや物資など支援の動きは極めて早く、炊き出しボランティアを皮切りに復旧復興支援が連日行われた。ボランティアセンターが閉所になるまでの約一ヶ月半の間、ボランティア参加者数は延約一人にも上った(澤田二〇〇五・二四頁)。

こうした災害からの復興支援が起点となって、若者たちの実践が地域の中で進められた。当時、災害ゴミの分別支援で当地を訪れていた京都大学の浅利美鈴教授と学生グループが、災害ゴミを有効活用したアートによる支援「子供たちを元気にする企画」を実施した。水に浸かり商品価値がなくなった越前和紙(隣町の伝統工芸品)を用い「てるてる坊主」を作るというワークショップであった。夏期に終了するはずだった復興支援は翌年に交流という形を取り、学生は再度河和田と結びつきイベントを実施した。

この交流プロジェクトは、さらに、学生たちによって通年の活動として営まれていくようになった。すなわち「かわだアートキャンプ」と呼ばれる、アートを通して地域課題に取り組み実践活動である。その概要は次の通りである。学生たちは提供された古民家で共同生活を送り、地域の暮らしのなかで課題解決活動を行う。地域の課題を七つ（林業、農業、伝統産業、学育、食育、健康）に分類し、それらを解決する方法としてアートをを用い、地域を再生するためのプログラムを考案、実施する。このアートキャンプは、二〇二〇年の現在も続いており、毎年一〇〇名程度の学生が参加している。アートキャンプは様々な分野で評価され、二〇一四年にはグッドデザイン賞を受賞している。

このアートキャンプを皮切りに、年々大学生が訪れ、地域課題に関わる種々のプロジェクトが企画・実行されている。それらは、河和田のグリーン・ツーリズムにも大きな影響を与えている。ここでは主な取り組みを挙げておきたい。その第一は、ものづくりツーリズムの取り組みである。新しいよそ者たちは、漆器や眼鏡の作業工程を外部の人間にも見える化したり（「軒下工房」）、自分たちが制作した作品を大通りに展示するイベント（「中道アーツ」）などの活動を行っている。暮らしのなかのものづくりを観光資源化し、ツーリズムと結びつけている。第二は、食と農に関する取り組みである。米の栽培から販売まで一貫して地

域で行う地酒プロジェクトや、長年伝承料理教室やお菓子作りを河和田で指導してきた高齢女性が持つ一〇〇〇枚超の料理の手書きレシピを出版するプロジェクト（山田トシさんの「手料理帳」）などがある。河和田の食と農が学生によってシンボライズされ、外部者にむけて発信されている。

ところで、このような若者たちの活躍には、彼ら自身の努力奮闘だけでなく、地域住民の協働が必要となる。この点については、地元NPO（かわだ夢グリーン）のコーディネートおよびサポートの存在が大きい。この法人は、若者たちの意向やニーズを地域内外各所のシーズと結びつけて、若者たちの活躍のフィールドを確保している。こうしたコーディネートが存在によって若者たちはプロジェクトを実行することができたといえる。さらに言えば、法人の構成員の一部は、一九九〇年代に河和田の農林業体験実習館と関わり、地域資源を活用したグリーン・ツーリズム活動を経験している。こうした過去の経験は、若者たちの地域づくりの実践を理解し後押しする上で役立てられたと思われる。

加えて、住民らの災害経験も若者たちの受け入れに対して、ポジティブに作用したと考えられる。一〇〇年に一度と言われる豪雨によって多くの住民が被災し、住民たちは泥かき、瓦礫の処理、住宅の再建に追われた。そのさい、多くのボランティアが駆けつけ、支援作業

を行った。このような外部者の支援を受ける経験（受援経験）が、新しいよそ者の実践活動を受け入れる素地になったと思われる⁵。

以上、自然災害からの復興を起点として構築された河和田の地域づくりおよびグリーン・ツーリズムについて見てきた。結局のところ、こうした若者たちの実践は、（生産・生活の場所としての）地域空間に課題解決の「フィールド」をアートによって構築する、というものであった。そのさい、重要なのは次のことである。すなわち、彼ら・彼女らは、住民の生活世界のなかで課題に取り組みその解決を試みるという、内発的な解決活動を実践の柱にしているという点である。若者たちは、地域内に居住して住民と生活共同関係を作った上で、その生活をつぶさに観察し行動を理解している。外部者がこうした内発性を持ちうるのは、そのような実践方法によるところが大きい。またそうであるがゆえに、一五年という長期的に渡る活動になるのだろう。

4 個人の生活再生と地域の存続（再生）の連動

次に、河和田に移住した農業者の実践について考察する。まずは移住の経緯と取り組みの

概要について見ていくこととしよう。

河和田地区で農家民泊「ざくろの宿」を営む柑本修氏は、現在五一歳、大阪府高槻市出身である。元々会社勤めをしていたが、無農薬、自然農法に取り組みたいと考え、両親が住む福島県二本松市に家族とともに二〇〇三年に移住した。米作りに打ち込んでいた矢先、東日本大震災が発生した。二本松市は、福島第一原子力発電所から五〇キロ離れているものの、それでも放射性物質は容赦無く柑本氏の住宅と田畑に降り注いだ。高い放射線量のため除染にも限界があった。耕作を諦め、まずは縁のあった福井県に自主避難した。知人宅や被災者向けに自治体が借り上げた住宅で暮らしていたが、福島での米作りが諦めきれなかった。何度か福島に戻り再開を模索したが、結局、田の線量が下がらず断念せざるを得なかった。幸いにも、避難先で畑を手に入れることができた。二〇一三年に念願の無農薬自然農法による農業を再開し、彼と家族は移住することを決意した。地区に空き家を紹介してもらい、住まうことになった。

さらに、広々とした日本家屋の良さを生かし、農家民泊を二〇一五年からスタートさせた。民泊は自炊形式だが、収穫した野菜を使って氏と一緒に料理をすることができる。外国人旅行者も多く、柑本氏にとっては、彼らとの出会いが新たな喜びであるようだ。これから何カ



図7 農家民宿ざくらの宿

国の人と知り合うことができるのか、楽しみにしているという。彼は現在、NPO法人かわだ夢グリーンの理事としても活躍し、河和田の地域づくり活動に力を注いでいる。河和田の人にたくさん助けてもらったという思いがあり、その恩返しをしたいという気持ちで行動している。

この事例の特徴として二点指摘しておきたい。第一は、柑本氏の河和田への関与のしかたについてである。既述のように、彼は福島原発事故によつて職と生活を奪われ、その再起を図るために河和田に移住した。氏にとつて河和田は、自分の求める農業の再挑戦と生活の取り戻しの「場」であつた。その点をふまえると、

同じよそ者といえど、前節で見てきたようなヴァルネブルな地域を支援するという外部者の立場とは異なり、彼は、農業当事者としてのまなざしを持つて地域に関わっていることがわかる。地域の実情からすれば、彼は喉から手が出るほど貴重な農業人材である。自身が求める農業、生活のための経営は、地域の利害と密接に結びついており、彼の奮闘と地

地域の課題解決はつながっている。筆者はこれを、個人の生活再生と地域の存続（再生）が連動している事例として位置付けたい。

第二は、柑本氏と住民との関係についてである。住民たちは、災害の違いはあれ、氏と同様に被災した経験を持つ。元の生活を取り戻していくために悪戦苦闘を繰り返してきた人びとである。それゆえ、彼の思いや模索は住民たちにとっては共感できるものであるし、既視感のあるものに映るだろう。さらに言えば、この地で彼が今後たどるであろう復興への道は、すでに住民たちが先に通っている。つまり彼ら・彼女らは凶らずとも氏にとつての道先案内人になっている。氏の「たくさん助けてもらった、恩返しをしたい」という思いをふまえると、住民たちは、物質的な援助のみならず、そうした経験知に基づくアドバイスやサポートも行ったように考えられる。筆者は、そのようなアドバイスやサポートを、経験知の伝承行為として捉える。こうした柑本氏の河和田での奮闘は、いずれ経験知として誰かに伝承されていくことであろう。地域に埋め込まれた経験知。これが災害からの復興を経験した地域の持つ強みでもある。

5 まとめ

鯖江市―河和田地区においては縮小する農業・農村の状況が進んでいる。本稿では、そうしたなか、地域生活を維持・再生しようと懸命に努力する若者たちや移住者の取り組みを見してきた。考察してきたとおり、河和田においても災害経験は観光資源や地域づくりのリソースになりうるものであった。それらのプロジェクトと成果を次々と生み出す若者たちの実践は見事なものであったと評価できる。外在的な解決ではなく、住民の生活世界のなかで課題に取り組み解決を図るといふ実践方法を採用しているがゆえに長期的な成功が続くといえる。とはいえ、こうした若者たちの力と地域に存する内発的な力とを関係づけることは難しい作業である。そのことを考えると、両者を結びつける河和田のNPO法人の果たす役割は非常に大きいものがあるし、河和田の地域づくりの要の組織といっても過言ではないだろう。

第四節の農業移住者の事例で浮かび上がったのは、彼の生業や生活の回復をサポートする地域（住民）の姿である。そうしたサポートは利他的な動機から行われているともいえるが、本人の望む生業を続け、健全な暮らしを確保することが地域の存続や再生にとって欠かせないということ、住民は災害の経験から知っているのだと筆者は理解する。

若者と農業移住者。双方の事例に共通するのは、生活当事者という立場である。外部者であれ、移住者であれ、河和田で生活する当事者として地域づくりに参加している。同様に、住民も生活当事者であり、その意味で三者は共通の立場に立っている。この生活当事者として地域に関わっていくというあり方が河和田の事例の特徴なのだ、筆者は捉えている。

注

- 1 本稿は、二〇二〇年二月に実施した鯖江市現地調査に基づき執筆を行なっている。関係者には二月二〇日にインタビュー調査を実施している。
- 2 鯖江市の統計については、以下を参照している。 https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/rokeijoho/sabae-tokeisho.html (二〇二〇年六月一〇日確認)
- 3 <https://www.echizen.or.jp/> (二〇二〇年七月一四日確認) を参照。
- 4 <http://tutuji.com/sabaseseni/seni.htm> (二〇二〇年七月一四日確認) を参照。
- 5 さらに言えば、河和田地区の地域特性も影響しているだろう。河和田は地場産業を有するものづくり地域である。ムラが農業に特化した形で構成されてはいないため、地域再生のためのリソースが純農村地域と比べ多種多様に存在していたことが挙げられる。こうしたリソースを組み合わせて、よそ者たちはプロジェクトを企画、実施することができたといえる。

参考文献

荒樋豊 (二〇〇八) 「日本におけるグリーンツーリズムの展開」『村落研究社会』四三巻

- 服部勇・岩佐由紀(二〇〇六)「平成16年福井豪雨により被害を受けた中山間地域における人口移動及び過疎化」『福井大学地球環境センター研究紀要』一三巻
- 藤山浩(二〇一五)『田園回帰1%戦略』農山漁村文化協会
- 同(二〇一八)「持続可能性への先着 農村の未来デザイン」『農業と経済』八四巻九号
- 南保勝(二〇〇八)『地場産業と地域経済——地域産業再生のメカニズム——』晃洋書房
- 澤田準一(二〇〇五)「体験事例—2 福井豪雨における公民館—— 福井県鯖江市河和田公民館(特集災害を考える)」『月刊公民館』五七八巻
- 清野隆(二〇一六)「山古志村における震災復興と都市農村交流…支援から交流への転換とグリーンツーリズムの深化」『CATS叢書』九巻
- 田中輝美(二〇一七)『よそ者と創る新しい農山村』筑波書房
- 山田晴義(二〇一一)「農村移住による農村再生のための計画的課題と展望」『農村計画学誌』二九巻四号

Post Disaster Restoration Efforts and Community Building in Rural Districts - The Kawada region in Sabae, Fukui Prefecture -

The purpose of this paper is to clarify how "outsiders" (non residents, newcomers) can participate in community building in regions that are vulnerable to natural disasters. Upon examining the Green Tourism efforts by Sabae in Fukui Prefecture, it shows a way of regional efforts by outsiders who act in the district. In the case of activities conducted by young people, we found that volunteer experience turned out to facilitate participation in community building efforts. Additionally, in the case of a farmer who had moved to the region, as it became apparent that securing the personal health and livelihoods of individuals was essential to maintaining and rebuilding the region, we verified the relationship between personal reconstruction efforts and efforts to sustain (rebuild) the region. This work suggests that experience with natural disasters had indeed become an asset in community building.



牧野友紀 | Yuki MAKINO
名古屋工業大学大学院工学研空科
農村社会学
准教授